

余市町地方創生総合戦略

令和8年9月

北海道 余市町

目 次

I. 総合戦略策定の趣旨

1. 国の総合戦略の趣旨について……………	1
2. 余市町地方創生総合戦略の趣旨……………	2
3. 余市町地方創生総合戦略の位置づけ……………	3
4. 余市町地方創生総合戦略の計画期間……………	3

II. 総合戦略策定の背景

1. 第2期 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果から見た課題・方向性……………	4
2. 余市町地方創生総合戦略の策定方針……………	7
3. 余市町地方創生総合戦略において目指す姿……………	8

III. 総合戦略の基本目標・具体的施策

基本目標 1……………	1 0
基本目標 2……………	1 3
基本目標 3……………	1 6
基本目標 4……………	1 9

IV. 策定・推進・検証体制と策定に係る経過

1. 策定・推進・検証体制……………	2 2
2. 策定の経過……………	2 3
3. パブリックコメントの概要……………	2 3

I. 総合戦略策定の趣旨

1. 国の総合戦略の趣旨について

国はこれまで「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を軸に地方創生を推進してきましたが、社会経済の変化やデジタル技術の進展に伴い、新たな地方創生の枠組みとして「デジタル田園都市国家構想総合戦略」へと令和4年12月に改訂しました。この改訂は、デジタル技術を活用し、地方の課題解決と魅力向上を同時に進めることで、全国どこでも快適で便利に暮らせる社会を実現することを目的としています。

改訂の背景

1. 社会課題の変化：人口減少や少子高齢化が進行する中、地方の持続可能性を確保するための新たな施策が求められている。
2. デジタル技術の発展：デジタル技術の導入により、地方が抱える課題（公共サービスの効率化、移動手段の確保、防災など）を解決する可能性が広がった。
3. コロナ禍を経た社会構造の変化：リモートワークやオンラインサービスの普及により、地方が選ばれるライフスタイルの可能性が高まった。

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の特徴

1. 4つの基本目標：
 - 地方に仕事をつくる：デジタル技術を活用した新産業の創出やテレワーク拠点の整備。
 - 人の流れをつくる：移住・定住の促進と関係人口の拡大。
 - 結婚・出産・子育ての希望をかなえる：子育て支援の充実やICTを活用した教育環境の整備。
 - 魅力的な地域をつくる：地域資源を活かした観光や文化の振興。
2. デジタル技術の活用：
 - デジタル基盤の整備、デジタル人材の育成、誰一人取り残さない支援。
 - MaaS（移動サービス）、スマート農業、防災システムなどの導入。
3. 地方創生の加速と深化：
 - 各地域の成功事例を全国に展開し、地域間連携を強化する。

上記の国の総合戦略における施策の方向性を踏まえ、地方はこれを勘案した施策の検討が求められています。

2. 余市町地方創生総合戦略策定の趣旨

本町においては古くから人々が暮らしを営んだ歴史があり、特に明治初期に旧会津藩士団の入植が始まって以降は、北海道全域に広がった開拓・開発の歴史とともに、昭和35年には人口が28,659人になるなどの発展を見せてきました。この間本町では、農業・水産業といった第一次産業、及び水産加工業等の第二次産業を中心として地域産業が発展し、さらには竹鶴政孝氏によって大日本果汁株式会社（現ニッカウキスキー株式会社）が設立されるなど、海と山に囲まれた豊かな自然、温暖な気候の恩恵を受けて、活気ある発展を遂げてきた歴史があります。

一方で近年では、昭和55年以降、出生数の低下や札幌市をはじめとする道内都市部への人口流出などにより減少傾向が続き、令和7年の人口は16,941人と1万7千人を割り込み、今後さらなる人口減少の加速が見込まれています。

このままの推移で人口減少が進行すると、既に始まっている高齢化の人口構造と相まって、町民の暮らしを支える地域経済、行財政などの幅広い分野において、地域社会そのものの維持が保てなくなる、極めて深刻な事態に陥ることが危惧されます。

先人の弛まぬ努力により、これまで永きにわたって築き上げられてきたこの町を、未来の子どもたち、孫たちに引き継いでいくためには、現在本町が人口の減少という危機的状況におかれていることを町民全員が共通して認識するとともに、必要以上に悲観することなく、この課題に真摯に向き合い、その克服に向けた対策を直ちに、そして継続的に進めていく必要があります。

このように、町民全員がこの課題を共有し、また様々な分野の関係者の参画を受けて、町民一人一人の力を合わせ、本町が持続的に発展を遂げるための地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、「余市町地方創生総合戦略」を策定します。

3. 余市町地方創生総合戦略の位置づけ

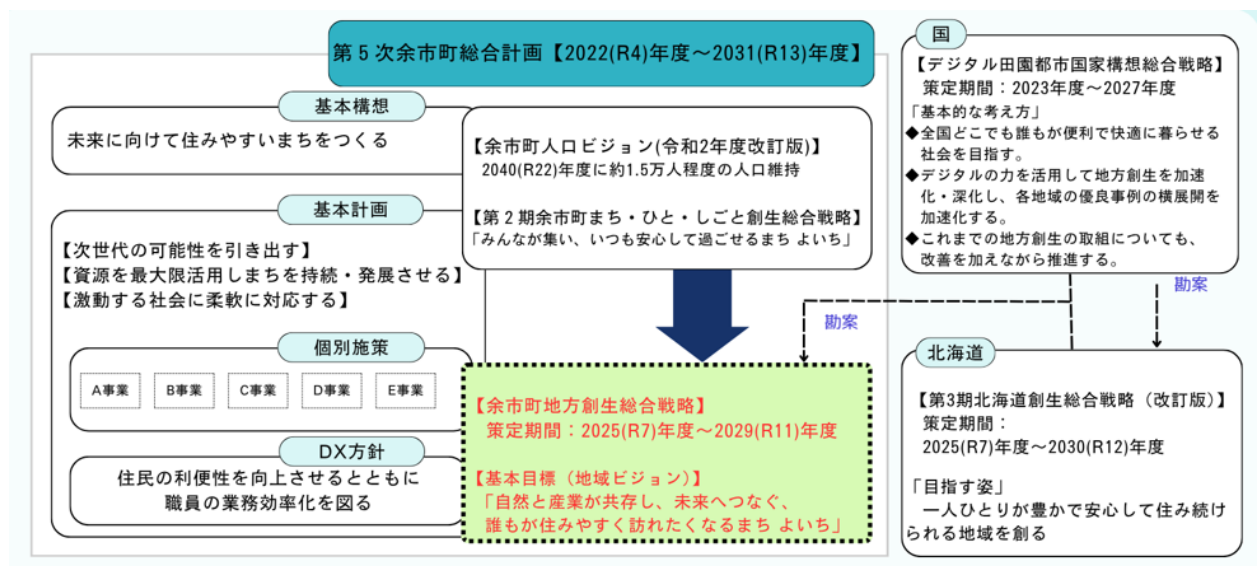
本町では現在、条例に基づき令和13年度までの10年間を計画年次とする「第5次余市町総合計画」を策定しています。

総合計画では、「未来に向けて住みやすいまちをつくる」をメインテーマに、まちづくりの3つの指針として「次世代の可能性を引き出す」「資源を最大限活用しまちを持続・発展させる」「激動する社会に対応する」の3点を掲げ、行政全般にわたる分野について、現状・課題や分野ごとの基本目標、施策の体系を掲載しています。

一方、総合戦略は、「地域の実状に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画」（「まち・ひと・しごと創生法」第10条）であり、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけることにより、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、及び地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、さらには地域における魅力ある多様な就業機会の創出を一体的に推進することを狙いとしています。

総合戦略の推進にあたっては集中的な取組が必要なことから、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、計画期間については総合計画の10年間にに対し5年間となっています。また、主要な施策について数値目標、KPIを設定し、施策の効果を検証することとしています。

以上の点から、「余市町地方創生総合戦略」については、まちづくり、ひとづくり、しごとづくりなど、人口減少問題の対策に直結する施策に着目した計画として位置付けます。



4. 余市町地方創生総合戦略の計画期間

余市町地方創生総合戦略の計画期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

Ⅱ．総合戦略策定の背景

1. 第2期 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果から見た課題・方向性

第2期 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」）の各基本目標における取組の成果を踏まえ、次期総合戦略に引き継ぐ課題・方向性を整理しました。

【基本目標別にみた第2期総合戦略の成果・課題と次期総合戦略に向けた課題・方向性】

※KPIの達成度判定：A…達成 B…概ね達成 C…未達成 D…未実施

基本目標1：余市町の強みを生かした産業を振興し、雇用の創出や将来の担い手を確保する				
成果目標		目標値	現状値	達成度
町内の創業・起業件数		40件	39件	B
第2期総合戦略の成果	【具体的取組】			
	①創業・起業支援 ②高校生による地域課題解決			
	③新規就農支援 ④ワイン用ぶどう栽培支援			
	指標【KPI】	目標値	現状値	達成度判定
	各種補助制度の利用件数	20件	23件	A
	町内高校生による取組の提案件数	5件	8件	A
次期総合戦略に向けた課題・方向性	第一次産業への新規就業者数	20人	36人	A
	ワイン用ぶどう生産者の増加数	8件	14件	A
	ワイン産業を中心に農業の発展と新規就農支援が着実に成果を挙げました。創業・起業件数も目標に近づいたものの、持続的な支援体制の整備が今後の課題です。			

基本目標2：ひとの流れをつくり、余市町に住みたい、関わりたいという希望をかなえる				
成果目標		目標値	現状値	達成度
転入者数		3,750人	2,745人	B
第2期総合戦略の成果	【具体的取組】			
	①移住相談窓口の充実 ②住宅取得支援			
	③観光入込数増加 ④ふるさと納税拡充			
	指標【KPI】	目標値	現状値	達成度判定
	移住窓口への相談件数	30件	27件	B
	住宅取得等支援利用件数	50件	85件	A
次期総合戦略に向けた課題・方向性	年間観光入込数の増加	10万人	1万人	C

	ふるさと納税の寄附件数の増加	1,250 件	22,757 件	A
次期総合戦略 に向けた課題・方向性	ふるさと納税事業は大きな成果を挙げましたが、観光入込数や転入者数は伸び悩み、人口減少への対応が引き続き課題です。			

基本目標 3：町民すべてが安心して暮らしや子育てができる余市町をつくる

成果目標		目標値	現状値	達成度
合計特殊出生率		1.7 人	1.06 人	C
第 2 期総合戦略の成果	【具体的取組】 ①地域子育て支援 ②妊娠届出支援 ③公共交通利用促進 ④防災訓練強化			
	指標 【KPI】	目標値	現状値	達成度判定
	地域子育て支援拠点事業の利用数の増加	58 件	30 件	C
	妊娠届出件数	435 件	308 件	C
	町内バス路線の利用者の増加	3.7 万人	1.7 万人	C
	区会等への災害訓練や講習会等の開催件数	10 回	25 回	A
次期総合戦略 に向けた課題・方向性	防災訓練の実施は高い成果を示しましたが、子育て支援や公共交通の改善は依然として不十分であり、施策の強化が求められます。			

基本目標 4：広域連携や官民協働を推進し、将来につながる余市町をつくる

成果目標		目標値	現状値	達成度
官民協働・広域連携の取組件数		16 件	38 件	A
第 2 期総合戦略の成果	【具体的取組】 ①他自治体との広域連携 ②官民協働の推進 ③未来技術導入 ④外部人材活用			
	指標 【KPI】	目標値	現状値	達成度判定
	他自治体と連携した取組件数	20 件	11 件	C
	官民協働の新たな取組件数	3 件	20 件	A
	庁舎内外への未来技術の導入件数	3 件	4 件	A
	外部人材を活用した新たな取組件数	10 件	14 件	A

次期総合戦略 に向けた課 題・方向性	官民協働の取組は非常に積極的に進みましたが、広域連携については継続的な協働体制の構築が今後の課題です。
-----------------------------------	--

＜総括＞

第2期総合戦略の実施を通じて、産業振興や官民協働の面では一定の成果が見られました。一方で、人口減少や観光振興、公共交通の利便性向上といった課題が明確になりました。特に、ワイン用ぶどうの生産者支援や新規就農者の増加は目標を大きく上回り、農業振興においては高い成果を挙げることができました。しかし、観光入込数や転入者数といった指標はコロナ禍の影響もあり、目標に達することができませんでした。

また、防災訓練の実施や官民協働の取組は高い達成率を示し、地域の防災意識の向上や行政と住民・民間企業との連携強化につながりました。しかし、子育て支援の利用率向上や公共交通の利便性改善といった分野では、十分な成果を挙げることができませんでした。

次期総合戦略においては、これらの課題に対する具体的な施策の強化が求められます。少子化対策としては、出生率の向上を促すための支援策の充実や、子育て環境のさらなる整備が必要です。また、観光振興においては、単なる来訪者数の増加を目指すだけでなく、長期滞在型観光の促進やワインツーリズムの高度化を進め、地域経済への波及効果を高めることが求められます。

さらに、公共交通の利便性向上に向けては、オンデマンド交通など新しい公共交通サービスの確保や、高齢者・子育て世帯向けの移動支援策を導入し、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進する必要があります。

次期総合戦略では、これらの課題を踏まえ、産業振興や移住促進におけるデジタル技術の活用、観光資源のさらなる魅力化、そして地域住民が安心して暮らせる社会基盤の整備を重点的に進めることで、持続可能なまちづくりを実現していきます。

2. 余市町地方創生総合戦略の策定方針

余市町は、これまでの「第2期 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と課題を踏まえ、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定および地方版総合戦略の改定方針に基づき、「余市町地方創生総合戦略」を策定します。

第2期総合戦略においては、ワイン産業振興やふるさと納税の増加、防災対策強化といった一定の成果が見られた一方、人口減少や少子化、観光の再活性化、公共交通の利便性向上といった課題が浮き彫りになりました。これら反省点を明確にし、国の総合戦略が掲げるデジタル技術の活用や地域間連携の深化といった新たな視点を取り入れ、余市町の現状と未来の地域課題を解決するための方向性を示します。

また、人口ビジョンの最新状況を踏まえ、人口減少の進行や社会動態の変化を的確に捉えつつ、余市町が目指すべき「地域ビジョン（理想像）」の再構築を行います。これにより、町の持続可能な発展と住民が安心して暮らせるまちづくりを推進することを基本方針とします。

具体的には、第2期総合戦略の成果と課題、国の改定方針および地方版総合戦略の手引き、「余市町第5次総合計画」や「余市町自治体DXに関する全体方針」との整合性、現時点の町の社会・経済状況を総合的に勘案し、デジタル技術の活用、地域資源の最大活用、移住・定住支援、官民協働を柱とした新たな計画を策定します。

①施策の方向性

人口減少を抑制し、将来的にわたり持続可能な地域を実現していくために、「余市町地方創生総合戦略」においても国の総合戦略における施策の方向を踏まえて、効果的に施策を推進していきます。また、改訂においては令和3年度に策定済の「第5次余市町総合計画」のほか、国から提供される最新の国勢調査や社人研推計の基礎データ等の情報を勘案し、これまで取り組んできた地方創生の各種取り組みについて検証を行い、改善を加えながら検討を進めることとします。

②具体的な施策

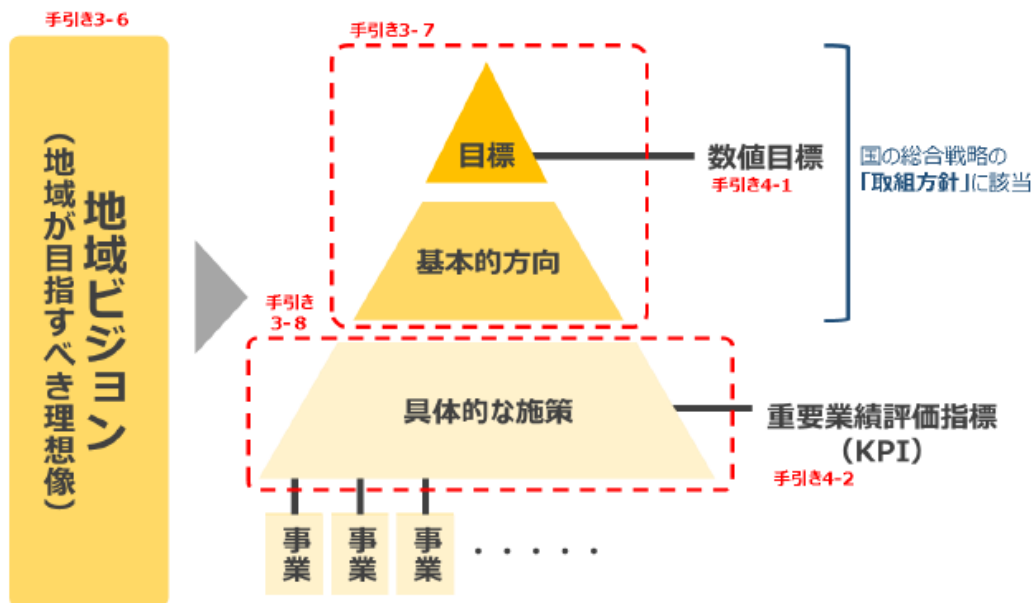
基本的方針として設定した目標の実現に向け、効果的に推進するためにこれまでの取組の成果を踏まえつつ、デジタルの力を活用して取組を発展させるなど、新たな視点や見直しを加えて、施策・事業を展開します。

③余市町地方創生総合戦略の骨格

余市町地方創生総合戦略は、これまでの第2期総合戦略ならびに国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定方針および地方版総合戦略の改定手引きに基づき構築します。

本戦略は、以下を骨子として策定を進めます。

- ・地域ビジョン：町の目指すべき理想像を明確に示す。
- ・基本目標：具体的な分野ごとの基本的方針、成果目標を設定する。
- ・具体的施策及び KPI：各目標の達成に向けた施策を具体化し、進捗を評価するための指標を設定する。



図：地方版総合戦略の全体的構成イメージ

（地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月版）より）

3. 余市町地方創生総合戦略において目指す姿

私たち余市町民は、今暮らしているこのまちを、将来にわたって住み続けたいと思えるまちにし、未来の子どもたちや孫たちにしっかりと引き継いでいきたいと願っています。そして、このまちが持続的に発展していくためには、訪れる人々が余市町の魅力を感じ、「住みたい」「関わりを持ちたい」と思えるようなまちづくりを進めることが重要です。

こうした現状の課題に向き合いつつ、本町が持つ強みをさらに磨き上げることで、「住み続けたい」「関わりを持ちたい」と思われるまちをつくるのが、今を生きる私たちの責務であると考えます。その理念のもと、余市町地方創生総合戦略において目指す本町の姿として、以下の地域ビジョンおよび基本目標を掲げ、着実なまちづくりを推進していきます。

《地域ビジョン》

「自然と産業が共存し、未来へつなぐ、誰もが住みやすく訪れたくなるまち よいち」

このビジョンは、余市町の総合計画の基本理念である「未来に向けて住みやすいまちをつくる」と密接に連携し、その実現に向けた具体的な方向性を示すものです。豊かな自然環境と産業の発展を両立させることで、持続可能な地域づくりを進めることを目指しています。

本戦略では、地域の特性や住民の意見を踏まえながら、持続可能なまちづくりを推進するための方向性を明確にすることを目的に、地域ビジョンを設定しました。ワイン産業や農水産業をはじめとする本町の強みを最大限に活かし、地域の魅力を発信するとともに、国内外との交流を通じて新たな価値を創出することを目指しています。また、観光や産業振興、デジタル技術の活用など、未来を見据えた取り組みを進めることで、地域の持続的な発展につなげていきます。

《基本目標》

本町のまちづくりの方向性として掲げる以下の基本目標は、前期の「余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標を継続し、社会情勢の変化を踏まえながら、より具体的かつ実効性の高い施策を展開することを目的としています。

基本目標 1

「余市町の強みを生かした産業を振興し、雇用の創出や将来の担い手を確保する」

基本目標 2

「ひとの流れをつくり、余市町に住みたい、関わりたいという希望をかなえる」

基本目標 3

「町民すべてが安心して暮らしや子育てができる余市町をつくる」

基本目標 4

「広域連携や官民協働を推進し、将来につながる余市町をつくる」

Ⅲ. 総合戦略の基本目標・具体的施策

基本目標 1

「余市町の強みを生かした産業を振興し、雇用の創出や将来の担い手を確保する」

(1) 方向性

地域資源を最大限に活用し、新たな産業を育成するとともに、既存産業の競争力を強化することで地域経済の持続可能性を高める。これにより、若者や移住者を含めた多様な雇用機会を創出し、地域内の所得向上や生活水準の向上を図る。また、地域ブランドを強化し、国内外に向けて余市町の魅力を発信することで、さらなる投資や人材の流入を促進する。

(2) 成果目標

○計画期間における町内の創業・起業件数…40件

(3) 主な施策とKPI

	主な施策	KPI
①	金融機関や商工会議所等の関係機関と連携した創業・起業支援	起業・創業に関する各種補助制度の利用件数…20件

	主な施策	KPI
②	町内高校生による地域課題解決に向けた取組	町内高校生による地域課題解決に向けた取組による提案…5件

	主な施策	KPI
③	新規就農活動支援センターをはじめとした、第一次産業への就業促進の取組強化	青年等就農計画の新規認定件数…15件

	主な施策	KPI
④	ワイン産業の裾野の拡大	生産者等による新たな業態への取組件数…8件

《創業・起業の支援》

高速道路の開通により札幌圏へのアクセスが格段に向上したことで、モノやひとの流れに変化が生じ、流通や観光など様々な面で可能性が広がっています。本町の特色である豊富な地域資源を生かしたサービス関連事業を中心に販路拡大や商品開発を支援することで、賑わいを見せるJR余市駅前周辺地区における創業・起業希望者の掘り起こしを図るとともに、創業支援等事業計画に基づき金融機関や商工会議所等の関係機関との連携のもと、きめ細やかな創業支援を実施します。

また、駅前周辺地区の空き店舗の活用や、魅力ある商店街づくりに努め域外資金の獲得につながる取組を進めます。それらの取組と並行して、国による地方拠点強化税制など企業誘致につながる各種施策の活用の検討や、北海道が適地とされる再生可能エネルギー関係企業の進出についても支援し、町内における新たな産業創出を図ります。

特に、ワイン産業や農水産業を活かした食関連事業、ガストロノミーツーリズムの推進を視野に入れ、国内外のパートナー企業との連携を模索しながら新たな雇用創出にも努めます。

《高校生によるまちづくり》

町内の高校に通う生徒と連携し、地域課題の解決に向けた取組を進めます。高校生はまちの将来を担う人材であり、進学や就職でまちを離れても関係人口として、またUターン候補者となることが期待されます。これらのことから、高校生がまちづくりへ参画する機会の提供は、地域の未来を担う人材育成の観点からも非常に重要です。

地域課題解決に向けた取組を通して、本町の主要産業や町内企業の魅力を知る機会を提供するとともに、観光やワイン産業など地域資源を活かした事業にも携わる機会を創出し、若者目線でのまちづくりを進めます。また、海外交流の機会を増やし、国際的な視点を持った人材育成にも寄与する仕組みづくりを検討します。

《第一次産業への就業促進》

本町の第一次産業は、高い生産価値を持ち、地域経済を支える基幹産業の一つです。しかしながら、高齢化による引退や廃業、後継者不足が深刻な課題となっています。農業関係では新規就農活動支援センターが窓口となり果樹や施設野菜を中心とした新規就農希望者を積極的に受け入れるとともに、漁業や林業についても各関係機関と連携しながら担い手の確保に努めます。

ワインをはじめとして、「北限の鮎」や「余市牡蠣」、「余市ムール」などのブランド食材の生産基盤の拡大に向けて取り組むとともに、地理的表示（GI）保護制度の活用等を通じて、「美酒・美食のまち」としての地域ブランドの確立を目指します。

また、スマート農業技術（AI・IoT活用）、ドローンを活用した農地管理など、新たな技術の導入を支援するとともに、農福連携の推進、HACCPやGAP認証の取得および環境負荷低減に向けた取組を支援することで、持続可能な第一次産業の発展を目指します。

《ワイン用ぶどうの栽培》

本町におけるワイン用ぶどう栽培は、昭和50年代に始まり、現在では全国トップクラスの栽培面積・生産量を誇るまでに発展しています。親善都市協定を締結したフランスのジュヴレ・シャン

ベルタン村をはじめ、国内外の産地や関係機関と連携し、情報交換や技術協力を進めていくとともに、世界的な市場評価の高い品種への改植を支援し、国際競争力の高いワイン産地の形成を目指します。また、生産者等による農家レストランや直売所の整備、農泊の推進など、6次産業化や農商工連携の取組を加速し、所得の向上と雇用の拡大に繋がります。

加えて、ワインや農水産物を活かした食関連産業の進出を促すため、国内外のパートナー企業との連携を模索しながら新たな雇用創出にも努めます。ワインに関する観光コンテンツの開発支援等による観光振興や食育活動の強化等による地域振興の取組を推進し、ワインと食のマリアージュを通じて国内外の市場へ向けた発信力を高め、「美酒・美食のまち」としての魅力を最大限に引き出します。

基本目標 2

「ひとの流れをつくり、余市町に住みたい、関わりたいという希望をかなえる」

(1) 方向性

移住・定住支援を通じて、地域に新たな人口流入を促し、地域社会の持続可能性を確保する。また、多様な人々の交流を活性化させることで、地域の文化的・経済的価値を向上させる。さらに、移住者や観光客に対して魅力的な住環境と地域体験を提供することで、余市町を「住んでみたい」「訪れたい」と思わせる地域へと進化させる。

(2) 成果目標

○計画期間における転入者数…3,500人

(3) 主な施策とKPI

	主な施策	KPI
①	移住窓口のワンストップ化によるサポート体制の充実	移住相談窓口への相談件数…30件

	主な施策	KPI
②	住宅取得等支援の充実による移住促進及び町内居住者の定住促進	住宅取得等支援利用件数…75件

	主な施策	KPI
③	ワインを核とした観光の推進による札幌圏・ニセコ圏からのインバウンドを含んだ来訪者数の獲得	年間観光入込数の増加…10万人

	主な施策	KPI
④	ふるさと納税事業の拡充による、関係人口の増加	ふるさと納税の寄附金額の増加…前年度比プラス10%

《移住相談の窓口》

本町には丘陵地と海に囲まれた豊かな自然環境があり、商業施設や病院、学校など、日常生活に必要な施設が町内に揃っています。さらに、高速道路の開通により札幌市から 60 分圏内となり、都市部への移動の利便性が向上し、救急医療搬送の迅速化など、安全・安心な生活環境が強化されました。こうした本町の特性を活かすため、移住希望者がスムーズに情報を得られるよう、総務省が運営する「全国移住ナビ」や、本町ホームページ内の移住希望者向け特設ページを活用し、移住希望者向けの相談窓口を充実させます。加えて、オンライン相談の導入など、移住希望者が気軽にアクセスできる環境を整備し、ワンストップ窓口の機能拡充を図ります。

《移住・定住の促進》

余市 IC に近いという特性を活かし、本町に住みながら都市部で働くライフスタイルが可能となることから、「まほろばの郷地区」を中心とした住宅分譲の促進を図ります。具体的には、住宅取得等支援制度による転入者へ向けた移住促進および町内在住者へ向けた定住促進を強化し、住環境の充実を図ります。

また、本町では退職者や高齢者の移住が多い傾向にあるため、シニア層が生涯を通じて活躍できる環境づくりにも注力します。健康寿命を延ばす取組として、地域医療機関との連携強化、福祉施設の充実、移動支援サービスの強化など、安心・安全な生活環境の整備を進めます。

加えて、本町の奨学金返還支援制度を活用し、町内就職を希望する若者への支援を強化、地元定着を促し、地域経済の発展につなげます。

《交流人口のさらなる獲得》

ニッカウキスキー余市蒸溜所をはじめとする JR 余市駅前周辺地区への観光客誘致を維持しつつ、余市 IC 開通の効果を最大限に活かし、ワインツーリズムとガストロノミーツーリズムの融合による新たな観光コンテンツの創出を進めます。国内でも稀有な海沿いのワイン産地という特徴や、ワイン特区制度によるワイナリー集積、また希少なワインを楽しめる飲食店の誘客促進や受入体制の整備を強化することで、国内外の観光客、特にインバウンド需要の獲得を目指します。

また、本町の観光振興と地域経済のさらなる発展に向け、「道の駅再編整備事業」を進めます。現在の道の駅は施設の老朽化や受入体制の課題を抱えており、今後、観光の玄関口としての機能強化や、地域産品の販路拡大、周辺地域との連携強化を視野に入れた移転・再編整備を検討しています。特に、来訪者の回遊性を高める施設設計や、デジタル技術を活用した観光情報提供の充実など、交流人口の拡大に寄与する施策を推進していきます。

《関係人口の増加》

関係人口の増加を図るための手段の一つとして、ふるさと納税の活用を引き続き推進します。近年では全国の自治体が競い合う状況にある中、本町においては寄附件数・寄附金額が増加を続けております。今後もこの機会を活かし、ふるさと納税を通じた本町とのつながりを強化していきます。また、デジタル技術を活用した新たな関係人口の創出にも注力し、NFT や DAO などの Web3 技術を活用した取り組みを推進することで、地域振興の可能性を広げていきます。

また、近年の働き方改革やワークライフバランスの推進により、テレワークやサテライトオフィスの開設が北海道内でも増加している状況や、世界的に拡大するデジタルノマドの動向も踏まえ、本町もその適地としての可能性を模索します。リモートワーク対応施設の整備や企業向けのワーケーションプログラムの提供などを進め、滞在型の関係人口の増加を促進します。これらの施策を通じて、地域との多様な関わり方を提案し、余市町に継続的な関心を持つ人々を増やしていくことで、関係人口のさらなる拡大を図ります。

基本目標 3

「町民すべてが安心して暮らしや子育てができる余市町をつくる」

(1) 方向性

住民が安心して暮らせる安全で快適な生活環境を整備し、地域全体で災害や高齢化に対応できる仕組みを構築する。また、子育て支援や公共サービスの充実を通じて、全世代にとって住みやすい地域社会を実現する。さらに、災害への備えやコミュニティの結束を強化することで、住民が相互に支え合い、安心感を持てる地域を作り上げる。

(2) 成果目標

○計画期間における合計特殊出生率の平均 … 1.6

(3) 主な施策とKPI

①	主な施策	KPI
	少子化、核家族化により子育てに孤立感や不安を感じている保護者への支援	地域子育て支援拠点事業の利用率の増加 … 17%
②	主な施策	KPI
	母子保健事業の充実による、安全なお産が迎えられるためのきめ細かな支援	妊娠届出件数… 380件
③	主な施策	KPI
	公共交通網の再編や公共施設等の適正な管理による暮らしやすいまちづくりの実現	町内バス路線の利用者… 22,000人
④	主な施策	KPI
	町民の防災意識向上のため、各種災害訓練や講習会・学習会等を実施	区会等への各種災害訓練や講習会・学習会等の開催回数… 21回

《地域子育て支援拠点事業の活用推進》

本町では、子どもたちの健やかな成長と、子育て世代が安心して子育てできる環境の整備を目指し、ニーズに応じた乳幼児期の教育・保育を推進します。その一環として、地域子育て支援拠点事業や放課後児童健全育成事業を充実させ、子ども・子育て支援事業を強化します。特に、「キッズルームあっぷる」を拠点とした子育て世代の交流や支援の拡充、ICTを活用した子育て情報の発信など、多様な支援手段を整え、子育て家庭を包括的に支援し、3歳未満児の保育料についても、町独自制度により助成してまいります。

また、子どもの健康を守る施策として、18歳までの医療費無償化を実施し、経済的負担の軽減を図ることで、すべての子どもが安心して医療を受けられる環境を整備していきます。

《母子保健事業の充実》

妊娠期から出産・子育てに至るまで切れ目のない支援を推進します。妊娠期には胎児精密超音波検査費用の助成、妊婦一般健康診査、両親学級の実施、乳幼児期には、乳幼児健診、離乳食講習会等を実施するとともに、妊娠期から子育て期を通して保健師や栄養士による訪問・来所・電話相談を実施し、妊産婦や子育て家庭へのきめ細かなケアを継続して提供してまいります。また、不妊に悩む夫婦には不妊治療・不育症治療費の一部助成、経済的支援として誕生祝い金を継続いたします。

さらに、本町には出産に対応した医療機関が存在しないことから、北後志エリア6市町村による北しりべし定住自立圏の取組を活用し、周産期医療の維持を図るとともに、地域医療機関や助産師との連携強化を進め、母子の健康維持を支援します。

《暮らしやすいまちづくり》

町民の生活を支える道路・河川・上下水道・港湾・公営住宅・公園などの社会インフラや、コミュニティの形成や町民のいきがづくり、さらには非常時の避難所としての機能を担う公共施設について、多くが昭和の終わりから平成初期までの間に整備されており、老朽化の進行が懸念されます。今後、施設の品質を適正に保つには計画的な大規模改修や更新が必要ですが、併せて人口減少を踏まえた適正規模の検討や再編が求められています。特に、町の行政機能の中核を担う庁舎については、耐震性や老朽化の課題を抱えており、持続可能な行政運営を見据えた庁舎の整備・再編について検討を進めていく必要があります。

また、人口減少による利用者の減少や運転手不足に加え、燃料費などの経費が増加しており、地域の公共交通は厳しい状況にあります。さらに、本町では北海道新幹線の札幌延伸に伴う並行在来線のバス転換が決定しているほか、町内を走る既存のバス路線においても減便が行われていることから、公共交通網の再編が喫緊の課題となっています。郊外部では高齢化と共に自力での移動が困難な町民が増えることが予想され、交通空白地域の解消を目指すため、新しい公共交通サービスの確保が必要となっています。

暮らしやすいまちづくりの実現に向け、道路・河川・上下水道・港湾・公営住宅・公園などの社会インフラの老朽化対策、公共施設の再編・利活用、公共交通網の維持・改善について、デジタル技術の活用も視野に入れながら、町民の利便性向上と持続可能な地域運営を目指して取り組んでまいります。

《防災意識の向上》

災害はいつどのようなタイミングで発生するかわからず、また想定を超える被害が発生する可能性を十分に認識しなければなりません。そのため、地域の防災力を向上させるためには、公的機関による取組である“公助”はもちろんのこと、町民自身が自ら備え生命を守るための取組である

“自助”、地域や区会による助け合いの取組である“共助”が有機的に連携していくことが不可欠です。

余市町では、「余市町地域防災計画」に基づき、町民が災害への備えを平時から意識し、発災時に適切な行動が取れるよう、防災ガイドマップの配布、広報誌等を活用した情報発信の充実、区会や学校への防災学習会の実施及び防災訓練の推進などを通じて、町民の防災意識向上を図ることにより、防災対策の強化に取り組んでいます。

また、近年の災害発生状況を踏まえ、ハザードマップの見直しや避難所での生活環境対策、災害時の要配慮者支援に関する施策を進めるとともに、デジタル技術を活用した防災対策の導入を進めます。さらに、国が推進する「国土強靱化計画」に基づき、防災・減災の観点から町のインフラ整備や災害対応能力の向上に取り組めます。これにより、町民が安心して暮らせる防災体制の強化を図ります。

基本目標 4

「広域連携や官民協働を推進し、将来につながる余市町をつくる」

(1) 方向性

地域課題の解決に向けて、行政と民間企業、地域住民が連携する仕組みを強化し、広域連携による地域全体の活性化を図る。また、DXの導入を通じて効率的な行政運営を実現する。さらに、他自治体や民間団体とのパートナーシップを深めることで、新たなビジネス機会を創出し、地域の経済基盤を強化する。同時に、住民の声を反映させた政策形成を進め、地域全体での合意形成を促進する。

(2) 成果目標

○計画期間における官民協働・広域連携の新たな取組件数…30件

(3) 主な施策とKPI

	主な施策	KPI
①	他自治体との共同事業や交流事業による広域連携の推進	他自治体と連携した取組件数…20件

	主な施策	KPI
②	民間資金の活用や協定等による官民協働の推進	官民協働の新たな取組件数…3件

	主な施策	KPI
③	庁舎内外へ未来技術を導入し、業務効率化や人手不足等の課題を解決	庁舎内外への未来技術の導入件数…3件

	主な施策	KPI
④	地域おこし協力隊や各種制度を通じた外部人材の活用による課題解決	外部人材を活用した新たな取組件数…10件

《広域連携の推進》

近隣自治体や国内外の交流都市との連携を強化し、地域の発展と持続可能なまちづくりを目指します。国内においては、北海道全体の広域自治体との連携に加え、リゾートエリアとして急成長している倶知安・ニセコエリア、さらには北しりべし定住自立圏を構成する北後志の各市町村との協力を推進します。特に、ワインツーリズムや包括連携協定の締結を通じて既に協力関係を築いている仁木町とは、ワイン産業を中心に更なる広域連携事業を展開し、観光・産業の両面で相互の強みを活かした取り組みを進めます。また、歴史的・文化的なつながりを持つ会津若松市（福島県）や五條市（奈良県）、産業・観光振興を目的とした協定を締結している竹原市（広島県）との連携を深め、地域の特性を活かした協力を進めます。

さらに、国際的な交流として、長年の友好関係を持つイースト・ダンバートンシャイア市（英国）や、経済・産業連携を視野に入れた台湾・彰化市との協定に基づく交流を推進します。特に、フランス・ブルゴーニュ地方ジュヴレ・シャンベルタン村との親善都市協定締結を契機に、ワインを軸とした国際的なネットワークの構築を進めることで、農業・観光・産業のブランド価値向上を図ります。

こうした国内外の自治体との連携を通じ、教育・文化・経済など多様な分野での交流を促進し、地域の持続可能な発展に向けた協力の可能性を検討していきます。

《官民の協働》

行政と民間の適切な役割分担を進めるとともに、官民が連携して地域課題の解決や新たな価値創出を図る取り組みを推進します。包括連携協定を締結した民間企業との協働事業の拡充に加え、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した企業からの寄附を積極的に受け入れ、地域の課題解決や産業振興に資する事業の推進を図ります。さらに、PPP（公民連携）/PFI（民間資金活用型社会資本整備）の手法を活用し、行政だけでは対応が難しい分野に民間のノウハウや資金を導入することで、持続可能なまちづくりを進めます。

また、新たな資金調達手法として、クラウドファンディングや寄附型プロジェクトの活用を検討し、地域住民や企業と共に事業を推進する枠組みの構築を目指します。特に、地域のブランド力を高めるガストロノミーツーリズムやワイン振興事業などにおいて、デジタル技術を活用した資金調達の可能性も探ります。官民の協働を強化することで、地域の活力を最大限に引き出し、行政と民間が一体となった持続可能な地域づくりを推進していきます。

《未来技術の導入》

デジタル技術の進展により、行政運営や地域経済の在り方が変化しており、本町においてもデジタル田園都市国家構想の実現を見据えた取り組みを進めます。行政分野では、AI や RPA の活用による業務効率化や、クラウド技術を活用した行政 DX を推進し、住民サービスの向上を図ります。産業分野では、スマート農林水産業を推進し、ドローンや IoT を活用した生産性向上を目指すとともに、ブロックチェーンや NFT を活用したワイン産業のブランド強化や販路拡大にも取り組みます。また、交通分野では MaaS の導入など、デジタル技術を活用した地域公共交通の最適化を図ります。さらに、EdTech の活用によるオンライン学習環境の充実やデジタル人材の育成、AI 解析を活用した防災・減災対策の強化も進めていきます。今後も Society5.0 の実現を目指し、官民連携のもと未来技

術を積極的に導入し、持続可能なまちづくりを推進してまいります。

《外部の力の活用》

町民ニーズはより多様化し、行政だけでは対応が困難な課題も増えつつあります。地域に根ざしたまちおこしの推進や、未来技術を活用した生活の利便性向上、シティプロモーションやマーケティングの強化など、専門的な視点が求められる分野では、地域おこし協力隊や民間の専門家を積極的に活用し、効果的な課題解決につなげることが重要です。本町では、国の各種制度や独自の取り組みを活用し、外部人材の受け入れを進めるとともに、企業の CSR や SDGs への関心を活かし、単なる寄附にとどまらず、人材派遣やプロジェクト支援といった形での企業との連携強化についても検討します。官民連携の枠組みを広げ、多様な主体とともに地域の活性化を推進していきます。

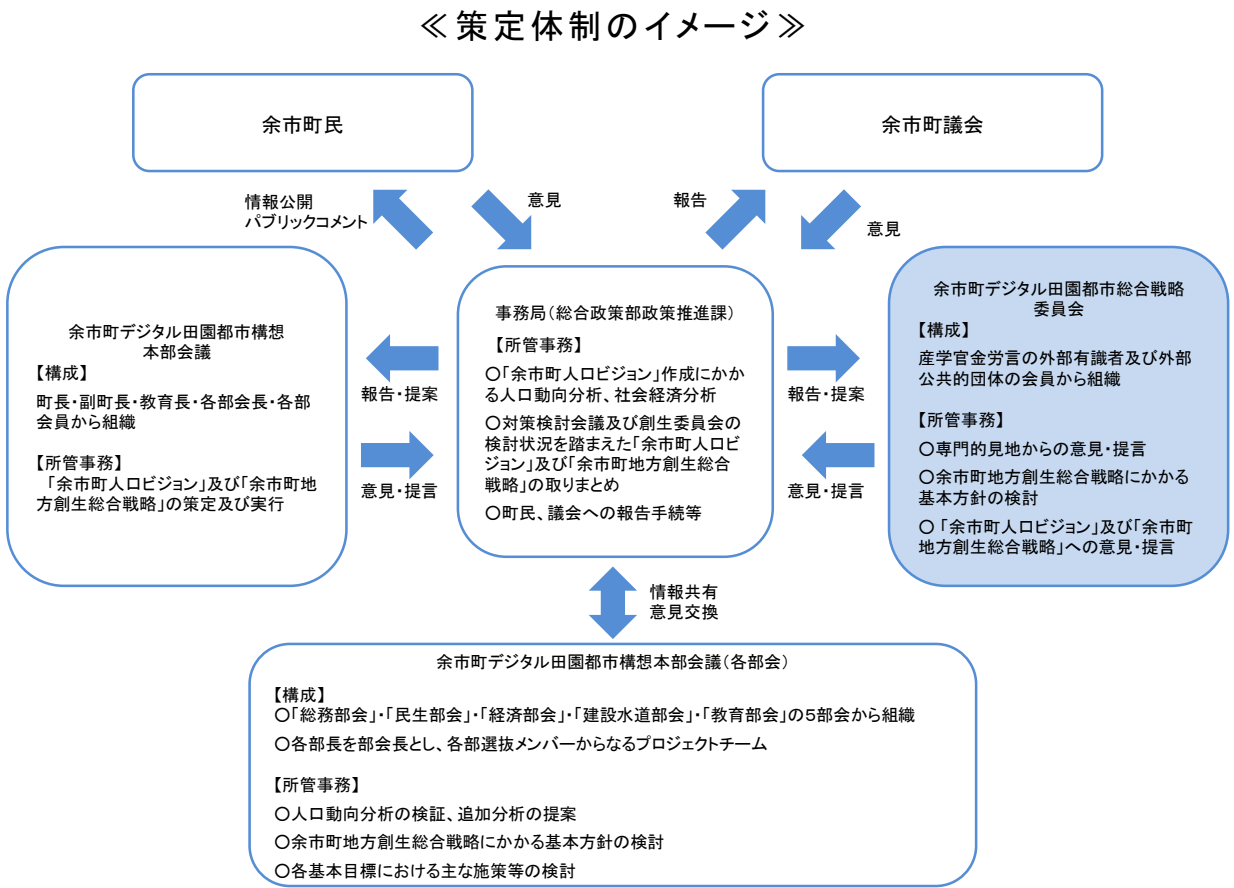
IV. 策定・推進・検証体制と策定に係る経過

1. 策定・推進・検証体制

総合戦略の着実な推進にあたっては、PDCA サイクル（＊）による効果検証を行っていくこととし、必要に応じて見直しを行います。

検証や見直しに際しては、総合戦略策定の審議・検討を行った「余市町デジタル田園都市総合戦略委員会」において、数値目標や重要業績評価指数（KPI）に基づく評価を行うことで、総合戦略に記載された事業が着実に実行されるように進行管理を行うこととします。

PDCA サイクル（＊）： Plan・Do・Check・Action の略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。



2. 策定の経過

本総合戦略策定にあたっては、産学官金労の外部有識者及び一般住民代表から組織された「余市町デジタル田園都市総合戦略委員会」での審議・検討のほか、パブリックコメント等を参考に進められました。

○令和6年度 第1回 令和 7年1月16日

- ・「第2期 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略」成果報告及び次期総合戦略策定方針について（概要版）
- ・「第2期 余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略」成果報告及び次期総合戦略策定方針について

○令和6年度 第2回 令和 7年2月17日

- ・余市町デジタル田園都市構想総合戦略（概要版）（素案）について
- ・余市町デジタル田園都市構想総合戦略（素案）について

○令和6年度 第3回 令和 7年3月24日

- ・余市町デジタル田園都市構想総合戦略 パブリックコメントの結果について
- ・余市町デジタル田園都市構想総合戦略（概要版）について
- ・余市町デジタル田園都市構想総合戦略について

3. パブリックコメントの概要

余市町デジタル田園都市構想総合戦略の素案について、パブリックコメントを実施し、町民から意見を募集しました。

（1）意見募集期間

令和7年2月20日（木）から令和7年3月21日（金）

（2）意見提出方法

備え付けの意見投入箱への投函、持参、郵送、FAX、Eメール、公式LINE

（3）資料の配布・閲覧場所

役場庁舎、中央公民館、図書館、福祉センター、町ホームページ

（4）意見提出者数・意見件数

意見はありませんでした。

【計画名称の変更について】

本計画は、令和８年９月に計画名称を「余市町デジタル田園都市構想総合戦略」から「余市町地方創生総合戦略」に変更したものです。なお、計画期間及び計画内容については変更ありません。

余市町地方創生総合戦略

令和７年３月（策定）

令和８年９月（計画名称変更）

発行：北海道余市町

編集：余市町総合政策部政策推進課

〒０４６－８５４６ 北海道余市郡余市町朝日町２６番地

電話 ０１３５－２１－２１１７ ＦＡＸ ０１３５－２１－２１４４

ＨＰ <https://www.town.yoichi.hokkaido.jp/>